科目名	法実践演習Ａ　Practical Exercise of Law A						
科目担当者	毛利 朋美　MOURI Tomomi						
単位数	1	配当年次	２年	授業形態	講義	開講学期	前期
履修学部・学科［区分] 他学部他学科履修	法学部・法律学科［専門教育科目　関連科目］ 他学部他学科履修〇（入門レベルクリアを前提とする）					ディプロマポリシーとの関連	(2)(3)
授業の概要	本科目は、入門レベルはクリアしていることを前提としています。そのうえで、民事系科目を中心に、司法書士試験・行政書士試験・司法試験予備試験・裁判所事務官試験等の法律専門職の受験を将来考えている方の受講を想定しています。 内容としては、「資格試験に対応した問題演習」と「条文・判例の学修」を基本としています。問題演習は、司法書士試験レベルの将来的な受験を想定した問題をベースに実施し、条文及び判例の説明・解説を毎回適宜実施する予定です（学生の状況に応じて、講義が先にくることもあります）。 また、参考書の利用等についても、希望する試験に応じた利用方法を検討する予定です。 各自がノート PC を持参して双方向的な授業を実施することも予定しています。						
授業の到達目標	各種資格試験取得に必要な民事系科目の問題演習を通して、入門の次のステップとして、資格試験に対応できる基本的知識と理解の習得をめざします。すべての論点等を網羅的に学ぶというよりも、重要論点を学ぶことで、自ら学修するペースを個々人の特性に応じたスタイルで構築することを目標としています。						
授業計画・内容	1	イントロダクション、民法演習①（権利の主体・意思表示・代理・時効）					
	2	民法演習②（物権法Ⅰ分野～物権変動・所有権・占有権その他）					
	3	民法演習③（物権法Ⅱ分野～担保物権）					
	4	民法演習④（債権総論分野～債務不履行・弁済等）債権者代位権・債権者取消権・債権譲渡その他）					
	5	民法演習⑤（債権総論分野～債権の対外的効力・債権譲渡・相殺）					
	6	民法演習⑥（債権各論分野～契約）					
	7	民法演習⑦（債権各論分野～契約以外）					
	8	民法演習⑧（親族法分野））					
	9	民法演習⑨（相続法分野）					
	10	商法演習①（商法の全体像に関わる内容、商法総則商行為法）					
	11	商法演習②（会社法総論・設立）					
	12	商法演習③（株式）					
	13	商法演習④（株式・機関）					
	14	商法演習⑤（機関・組織変更等）					
	15	商法演習⑥（総合）					
授業外学修 (事前学修)	事前の学修としては、指定した教科書の該当部分を読んでくることに加え、指定した問題を自ら解いてくることが必要です。						
授業外学修 （事後学修）	事後の学修としては、関連する問題を自ら解いてみることや、教科書の該当箇所をさらにもう一度読み直すことが効果的です。						
成績評価方法・評価比率・到達目標との対応	成績評価方法			評価比率		到達目標との対応	
	定期試験での評価が基本となるが、習熟スピードなどをみて、小テスト等の実施を行います。			評価試験 60% 小テスト等 40%		①②③ ①②③	
成績評価基準	秀：（評点 90 点以上）到達目標を極めて高い水準で達成している場合 優：（評点 80 点～89 点）到達目標を高い水準で達成している場合 良：（評点 70 点～79 点）到達目標を一定の水準で達成している場合 可：（評点 60 点～69 点）到達目標を最低限の水準で達成している場合 不可：（評点 60 点未満）到達目標に達していない場合						
教科書	問題集として、「２０２５年度版法学検定問題集（スタンダード中級コース）」※法実践演習 AB 共通。						
参考文献	ポケット六法（令和７年度版）、「国家試験受験のためのよくわかる民法（第 11 版）」、「国家試験受験のためのよくわかる会社法（第９版）」その他適宜指示します。						
その他	授業中に常時ノートＰＣを利用するので、授業の際、各自パソコンを持参してください。						